

## 第1回税制全体のグリーン化推進検討会

平成28年5月30日（月）13：00～15：00

中央合同庁舎第4号館12階1212会議室

### 議 事 次 第

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 平成28年度環境省関係税制改正について
  - (2) 国内外における税制のグリーン化に関する状況について
  - (3) 今後の検討の進め方について
  - (4) その他
3. 閉 会

### 配 付 資 料 一 覧

#### 【資料】

- 資料1 税制全体のグリーン化推進検討会の開催について
- 資料2 平成28年度環境省関係税制改正について
- 資料3 国内外における税制のグリーン化に関する状況について
- 資料4ー1 今後の検討の進め方について（案）
- 資料4ー2 温対税と車体課税のグリーン化による環境効果の分析について

#### 【参考資料】

- 参考資料1 気候変動長期戦略懇談会提言概要
- 参考資料2 環境と経済の統合に向けた動向調査検討会報告書概要
- 参考資料3 パリ協定から始めるアクション50-80～地球の未来のための11の取組～
- 参考資料4 地球温暖化対策計画の概要
- 参考資料5 G7富山環境大臣会合について

## 議 事 概 要

### 1. 平成 28 年度環境省関係税制改正について

環境省から、資料 2 について説明。これに対する委員からの主な意見は下記のとおり。

- 車体課税について、自動車取得税が消費税増税と併せて廃止されるとあるが、環境性能割は今後の大きな柱となる政策であると思うので、動向が気になるところである。
- 燃費性能の偽装問題等により、環境性能割に関しては国民の目が厳しくなり、エコカー減税自体が信頼性を失われる可能性もあるので、燃費を正確に測定することが重要である。
- 現在の温暖化対策税は、価格効果と財源効果を合わせることで、環境効果を発揮させる税なので、それとは異なる税について検討する必要があるのではないか。
- 排出量取引を実施するとすれば、まずは電力との関係になると思う。産業界全体ですぐ実施することは難しいと思うので、排出量取引制度を障害とせず、税の議論を進めるべきであると考えている。

### 2. 国内外における税制のグリーン化に関する状況について

事務局から、資料 3 について説明。これに対する委員からの主な意見は下記のとおり。

- 将来の炭素価格について、何に基づいて数字を出しているかの精査が必要。
- 産業界としては、ガソリン価格とエネルギー課税を足し合わせた価格が、諸外国と比較してどうかという点に興味を持つと思うので、各国のエネルギー課税の税率の見せ方を検討して欲しい。
- スウェーデンの環境税制改革については、本格的な炭素税を導入した方が、デカップリングが進むと言い易いと思うが、規制等も含めて他の効果もあるかもしれないので、精査が必要。
- OECD 諸国の税収比較について、日本は徐々に国民負担率が上がってきているが、北欧はもともと国民負担率が大きい中での環境税制である。今後必要な税収をどのように賄っていくかを考える上で、タックス・ミックスの議論も重要になってくると思う。

### 3. 今後の検討の進め方、その他について

事務局から、資料 4-1、4-2 について説明。これに対する委員からの主な意見は下記のとおり。

- 地域資源資産法等の制定により、入域税などは実施できる環境にあると思う。また、富士山の入山料に関する話など、入山税や入域税に関しては国民の一部では関心も出てきている。
- 日本で炭素税を考える際に、90年代から少しずつ増え続けている石炭火力をどうするかが税率を決める際に問題になる。炭素税は導入した方が良いと思うが、最後は国のエネルギー政策として、石炭火力をどう考えるかが、税率に跳ね返ってくる。
- GNPでは経済発展の指標にならないという動きが世界的に強い。例えばGNH（国民総幸福量）は、経済発展の評価軸が明記されており、その評価軸の一つに環境がある。いまや所得拡大だけで経済発展を示すのではなく、幸福は所得に限らないということについて、一部の経済学者で議論されている。

以 上